

(1) 大野市国民健康保険事業の状況について

I ー 被保険者の加入状況

(1) 世帯・被保険者の加入状況

年度	世帯の加入状況（年平均）			被保険者の加入状況（年平均）			前期高齢者 被保険者数 （年平均）	介護2号 被保険者数 （年平均）
	国保加入世帯 ①（年平均）	市の総世帯数 ②(年度末,外人含)	国保加入率 ①/②	国保加入者数 ①（年平均）	市の総人口 ②(年度末)	国保加入率 ①/②		
令和元年度	4,249世帯	11,768世帯	36.1%	6,840 人	32,630 人	21.0%	3,676 人	1,946 人
令和2年度	4,142世帯	11,748世帯	35.3%	6,648 人	32,083 人	20.7%	3,696 人	1,847 人
令和3年度	4,159世帯	11,596世帯	35.9%	6,567 人	31,358 人	20.9%	3,765 人	1,768 人
令和4年度	4,094世帯	11,578世帯	35.4%	6,367 人	30,767 人	20.7%	3,641 人	1,724 人
令和5年度	3,885世帯	11,618世帯	33.4%	5,942 人	30,204 人	19.7%	3,401 人	1,626 人

※ 国保の「加入世帯」「加入者数」等は4月～3月の平均値
 ※市の「総世帯数」「総人口」は年度末（3月末）現在の数値

(2) 被保険者の内訳

年度	(A)被保険者数		内 訳					
	年平均値	対前年度 増減数	① 一 般	構成比 ①/A	対前年度 増減数	② 退職者等	構成比 ②/A	対前年度 増減数
平成30年度	7,161 人	△ 315	7,100 人	99.1%	△ 181	61 人	0.9%	△ 134
令和元年度	6,840 人	△ 321	6,831 人	99.9%	△ 269	9 人	0.1%	△ 52
令和2年度	6,648 人	△ 192	6,648 人	100.0%	△ 183	0 人	0.0%	△ 9
令和3年度	6,567 人	△ 81	6,567 人	100.0%	△ 81	0 人	0.0%	0
令和4年度	6,367 人	△ 200	6,367 人	100.0%	△ 200	0 人	0.0%	0
令和5年度	5,942 人	△ 425	5,942 人	100.0%	△ 425	0 人	0.0%	0

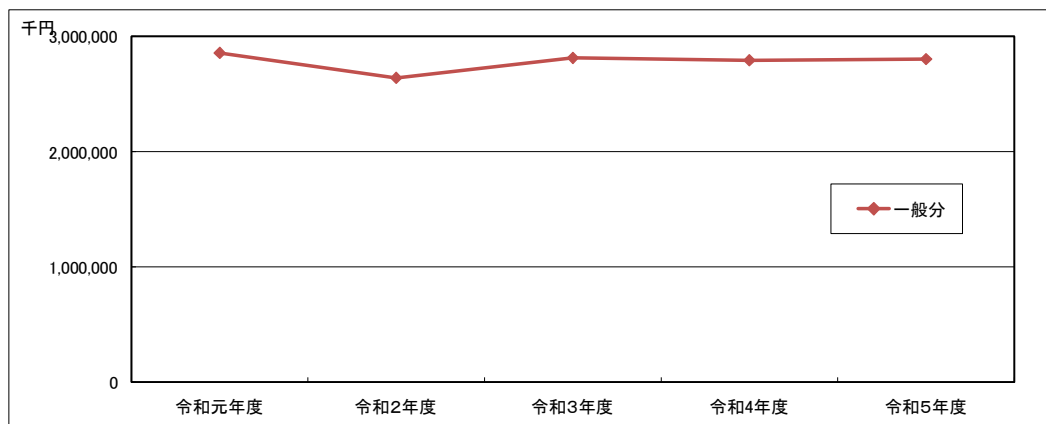
※令和2年2月1日退職者医療制度適用終了

Ⅱ－医療費の状況

【費用額】

(単位：千円)

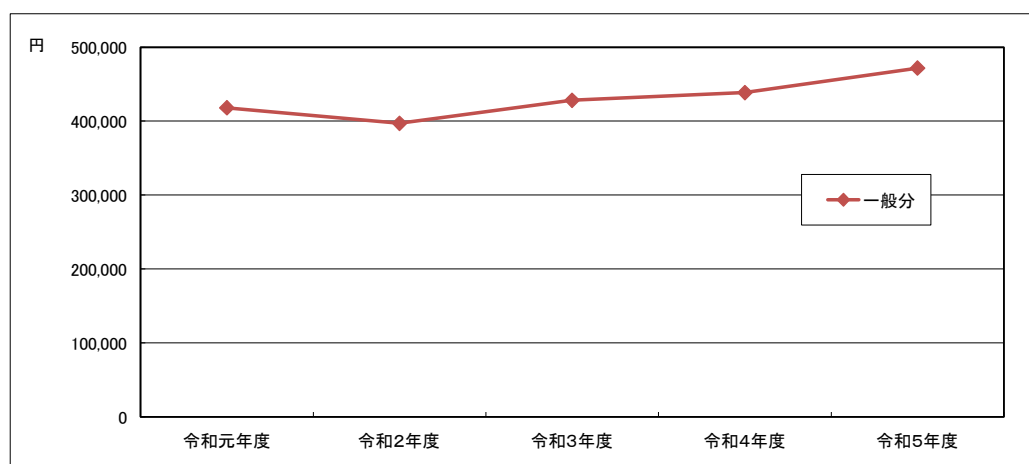
年 度	全 体	対前年度増減額	一般分	対前年度増減額	退職者等分	対前年度増減額
令和元年度	2,866,937	△ 713	2,855,786	21,037	11,151	△ 21,750
令和2年度	2,639,215	△ 227,722	2,639,215	△ 216,571	0	△ 11,151
令和3年度	2,812,867	173,652	2,812,867	173,652	0	0
令和4年度	2,792,911	△ 19,956	2,792,911	△ 19,956	0	0
令和5年度	2,802,529	9,618	2,802,529	9,618	0	0



【一人あたり費用額】

(単位：円)

年 度	全 体	対前年度増減額	一般分	対前年度増減額	退職者等分	対前年度増減額
令和元年度	419,143	18,689	418,063	18,802	1,239,000	699,639
令和2年度	396,994	△ 22,149	396,994	△ 21,069	0	△ 1,239,000
令和3年度	428,334	31,340	428,334	31,340	0	0
令和4年度	438,654	10,320	438,654	10,320	0	0
令和5年度	471,647	32,993	471,647	32,993	0	0



Ⅲ-保険税の状況

(1) 保険税の税率・税額

	令和5年度				令和6年度			
	医療分	後期高齢者 支援金分	介護分 (40～64歳)	計	医療分	後期高齢者 支援金分	介護分 (40～64歳)	計
所得割	6.85%	2.20%	2.00%	11.05%	6.85%	2.60%	2.20%	11.65%
資産割	—	—	—	—	—	—	—	—
均等割	28,000円	8,800円	10,900円	47,700円	28,000円	10,500円	11,300円	49,800円
平等割	20,200円	6,400円	5,500円	32,100円	20,200円	7,300円	5,700円	33,200円
年間最高限度額	650,000円	220,000円	170,000円	1,040,000円	650,000円	240,000円	170,000円	1,060,000円

(2) 保険税調定額・収納率の状況

現年度分

【一般分】

	調定額	収納額	収納率	不納欠損額
平成30年度	674,324千円	652,391千円	96.75%	0
令和元年度	653,766千円	631,170千円	96.54%	3千円
令和2年度	631,756千円	612,041千円	96.88%	0
令和3年度	640,111千円	621,075千円	97.03%	0
令和4年度	617,380千円	596,114千円	96.56%	0
令和5年度	582,724千円	563,947千円	96.77%	0

【退職分】

	調定額	収納額	収納率	不納欠損額
平成30年度	5,189千円	5,189千円	100.00%	0
令和元年度	460千円	460千円	100.00%	0
令和2年度	0千円	0千円	0.00%	0
令和3年度	0千円	0千円	0.00%	0
令和4年度	0千円	0千円	0.00%	0
令和5年度	0千円	0千円	0.00%	0

滞納繰越分

【一般分】

	調定額	収納額	収納率	不納欠損額
平成30年度	66,976千円	22,918千円	34.22%	5,832千円
令和元年度	59,137千円	20,641千円	34.90%	2,734千円
令和2年度	56,422千円	20,191千円	35.79%	1,096千円
令和3年度	53,738千円	17,753千円	33.04%	1,181千円
令和4年度	53,248千円	17,524千円	32.91%	3,360千円
令和5年度	53,273千円	16,888千円	31.70%	1,658千円

【退職分】

	調定額	収納額	収納率	不納欠損額
平成30年度	507千円	70千円	13.81%	0
令和元年度	437千円	42千円	9.61%	171千円
令和2年度	224千円	76千円	33.93%	19千円
令和3年度	130千円	0千円	0.00%	20千円
令和4年度	109千円	1千円	0.92%	1千円
令和5年度	108千円	27千円	25.00%	0

VI 各市国民健康保険税額(率)状況

令和5年度

		福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	9市平均
医療分	所得割 (％)	7.20	6.80	5.76	6.85	6.50	5.90	6.50	6.70	6.70	6.55
	資産割 (％)	—	10.00	11.33	—	—	11.00	15.00	6.50	—	6.87
	均等割 (円) (被保険者1人につき)	27,000	28,000	26,700	28,000	26,500	28,400	30,000	26,700	29,000	27,811
	平等割 (円) (1世帯につき)	16,200	19,700	17,700	20,200	19,000	23,000	22,800	23,400	22,500	20,500
後期高齢者支援金等分	所得割 (％)	2.80	3.00	2.04	2.20	2.10	2.60	2.50	2.60	1.95	2.42
	資産割 (％)	—	—	4.33	—	—	3.00	—	—	—	1.04
	均等割 (円) (被保険者1人につき)	9,600	9,000	9,400	8,800	8,500	7,600	7,200	10,000	8,300	8,711
	平等割 (円) (1世帯につき)	6,000	7,300	6,300	6,400	6,000	6,300	5,400	6,000	6,500	6,244
介護分 (40～64歳)	所得割 (％)	3.00	2.40	1.90	2.00	1.80	1.90	2.00	2.20	1.85	2.12
	資産割 (％)	—	—	5.94	—	—	2.00	—	—	—	1.10
	均等割 (円) (被保険者1人につき)	11,000	12,200	11,400	10,900	9,000	9,000	8,400	11,000	10,800	10,411
	平等割 (円) (1世帯につき)	6,400	6,600	5,400	5,500	4,000	6,000	6,000	6,000	5,500	5,711
計	所得割 (％)	13.00	12.20	9.70	11.05	10.40	10.40	11.00	11.50	10.50	11.08
	資産割 (％)	—	10.00	21.60	—	—	16.00	15.00	6.50	—	9.01
	均等割 (円) (被保険者1人につき)	47,600	49,200	47,500	47,700	44,000	45,000	45,600	47,700	48,100	46,933
	平等割 (円) (1世帯につき)	28,600	33,600	29,400	32,100	29,000	35,300	34,200	35,400	34,500	32,456

令和6年度

		福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	9市平均
医療分	所得割 (％)	7.20	6.80	5.82	6.85	6.50	6.10	6.50	6.70	6.70	6.57
	資産割 (％)	—	10.00	6.14	—	—	6.00	—	—	—	6.87
	均等割 (円) (被保険者1人につき)	27,000	28,000	26,000	28,000	26,500	28,400	30,000	26,700	29,000	27,733
	平等割 (円) (1世帯につき)	16,200	19,700	17,100	20,200	19,000	23,000	20,000	23,400	22,500	20,122
後期高齢者支援金等分	所得割 (％)	2.80	3.00	2.53	2.60	2.10	2.60	2.50	2.60	1.95	2.52
	資産割 (％)	—	—	2.67	—	—	1.00	—	—	—	1.04
	均等割 (円) (被保険者1人につき)	9,600	9,000	11,300	10,500	8,500	8,100	8,000	10,000	8,300	9,256
	平等割 (円) (1世帯につき)	6,000	7,300	7,400	7,300	6,000	6,300	6,000	6,000	6,500	6,533
介護分 (40～64歳)	所得割 (％)	3.00	2.40	1.96	2.20	1.80	2.00	2.00	2.20	1.85	2.16
	資産割 (％)	—	—	3.11	—	—	1.00	—	—	—	1.10
	均等割 (円) (被保険者1人につき)	11,000	12,200	10,560	11,300	9,000	9,000	9,000	11,000	10,800	10,429
	平等割 (円) (1世帯につき)	6,400	6,600	5,200	5,700	4,000	6,000	6,000	6,000	5,500	5,711
計	所得割 (％)	13.00	12.20	10.31	11.65	10.40	10.70	11.00	11.50	10.50	11.25
	資産割 (％)	—	10.00	11.92	—	—	8.00	—	—	—	9.01
	均等割 (円) (被保険者1人につき)	47,600	49,200	47,860	49,800	44,000	45,500	47,000	47,700	48,100	47,418
	平等割 (円) (1世帯につき)	28,600	33,600	29,700	33,200	29,000	35,300	32,000	35,400	34,500	32,367

(2) 大野市国民健康保険事業特別会計令和5年度決算及び令和6年度予算状況

(単位：千円)

(歳 入)

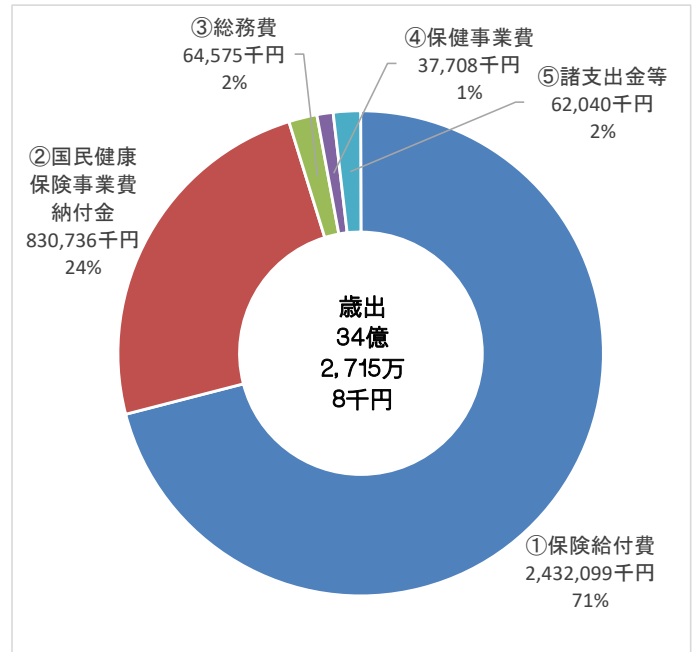
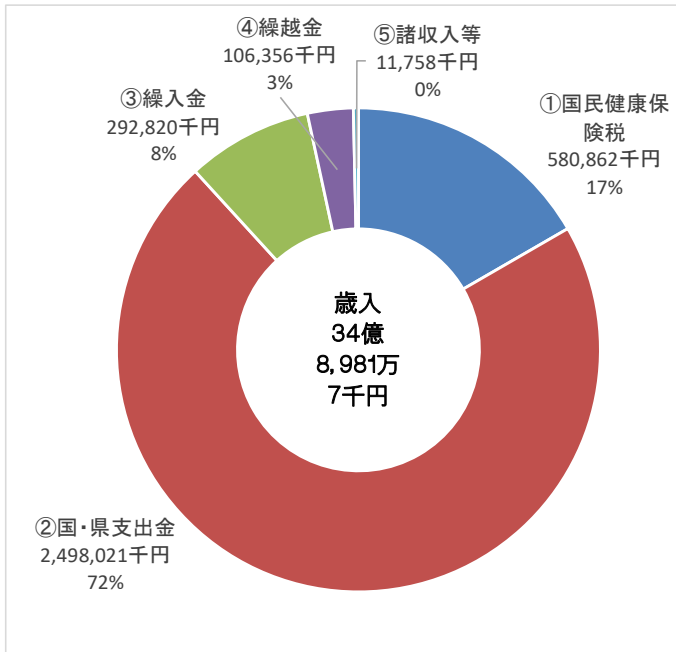
款	決算額			当初予算額	説 明
	令和4年度	令和5年度	比較増減	令和6年度	
1 国民健康保険税	613,638	580,862	△ 32,776	581,337	被保険者の国民健康保険税 (R5平均 世帯数3,885 被保険5,942) (R6見込 世帯数3,891 被保険5,896)
2 使用料及び手数料	110	110	0	100	国民健康保険税督促手数料
3 国庫支出金	52	36	△ 16	0	国保事業に対する国庫補助金
4 県支出金	2,472,170	2,497,985	25,815	2,510,932	市の保険給付に要した費用が交付される普通交付金、市の財政状況その他の事情に応じた財政の調整として交付される特別交付金
5 財産収入	5	5	0	5	国民健康保険基金に対する預金利子
6 繰入金	263,924	292,820	28,896	241,589	保険税の軽減に対する繰入金、人件費繰入金、出産育児一時金繰入金等の一般会計繰入金、財源補填目的の一般会計繰入金および基金繰入金等 財源補填目的の一般会計繰入金 R5 49,953千円 R6 0千円 財源補填目的の基金繰入金 R5 0千円 R6 10,000千円
7 繰越金	134,558	106,356	△ 28,202	1	前年度繰越金
8 諸収入	14,964	11,643	△ 3,321	3,222	第三者納付金、返納金、貸付金収入、健診個人負担金等、前年度保険給付費等交付金の精算に伴う返還金
合計	3,499,421	3,489,817	△ 9,604	3,337,186	

(歳 出)

款	決算額			当初予算額	説 明
	令和4年度	令和5年度	比較増減	令和6年度	
1 総務費	59,839	64,575	4,736	65,773	職員給与費、一般管理費、徴収事務経費、連合会負担金、運営協議会費等
2 保険給付費	2,406,152	2,432,099	25,947	2,444,790	医療給付費・出産・葬祭費等
3 国民健康保険事業費納付金	804,546	830,736	26,190	762,361	県が示す国保事業費納付金
4 共同事業拠出金	1	1	0	1	退職者医療制度適用適正化共同事業拠出金
5 保健事業費	38,655	37,708	△ 947	44,765	特定健診等事業費、人間ドック事業、健康風呂等
6 基金積立金	10,005	10,005	0	5	基金の預金利子を基金に積立
7 公債費	0	0	0	50	一時借入金利子
8 諸支出金	73,867	52,034	△ 21,833	18,441	保険税還付金、高額療養費貸付金、国庫負担金等返還金、保険給付費交付金等返還金、和泉診療所特別会計繰出金等
9 予備費	0	0	0	1,000	予備費
合計	3,393,065	3,427,158	34,093	3,337,186	

歳入歳出差引 62,659 ⇒令和6年度へ繰越

令和5年度国民健康保険事業特別会計決算状況



【歳入】

① 国民健康保険税	国保加入者からの税金
② 国・県支出金	県からの保険給付費等交付金 国からの補助金
③ 繰入金	一般会計からの繰入金・基金繰入金
④ 繰越金	前年度からの繰越金
⑤ 諸収入等	督促手数料・基金利子・返納金などの 諸収入

【歳出】

① 保険給付費	保険で給付した医療費、出産・葬祭費など
療養給付費	自己負担額（2割・3割）以外の保険給付（7割・8割）分の医療費
療養費	あんま・はり・きゅう・マッサージの施術やコルセット等の治療用補装具に係る費用など
高額療養費	1ヶ月に支払う医療費が限度額を超える場合の超過分を支給
高額介護合算療養費	1年間の医療費と介護給付費の利用額の合計額が一定以上を超えた場合、介護保険と按分して支給
移送費	医師の指示に基づき一次的、緊急的に必要があり移動した場合の費用など
出産育児一時金	国保に加入している人が出産した場合に支給
葬祭給付費	国保に加入している人が死亡した場合に支給
② 事業費納付金	県が示す国保事業費納付金
③ 総務費	国保事業運営の人件費、事務費など
④ 保健事業費	被保険者の健康保持増進の事業費など
⑤ 諸支出金等	基金積立・交付金等返還金・保険税還付金などの諸支出金

(3) 大野市国民健康保険の保健事業について

I 【大野市特定健康診査等事業について】

(1) 特定健康診査及び保健指導 実施結果

(令和6年5月時点)

【令和5年度健診実施者数（見込み）】

健診種別	実施者数	実施機関
集団健診受診者	915名	予防医学協会
個別健診受診者	337名	県内医療機関
人間ドック	431名	県内6健診機関
医療機関からの診療情報提供	164名	県医師会
職場健診等結果情報提供	24名	
計	1,871名	

【健診受診率】

	令和5年度 実施総数	令和5年度年間 国保加入者見込 (国保喪失者・ 75歳到達者除く)	令和5年度 健診受診率 (見込み)	令和4年度 法定報告受診率	
特定健診対象者数	5,374名	4,472名	37.5%	4,769名	37.5%
健診実施者数	1,871名	1,679名		1,789名	

※法定報告は、1年間国保資格を有していた者が対象となるため、令和5年度見込の健診受診率は実施総数から年度途中で国保に加入した者および資格を喪失した者を除外して計算しています。

【保健指導実施結果】

判定結果 (保健指導対象者： 国保喪失者を除いていない)		令和5年度保健指導実施結果			令和4年度特定保健指導法定報告実施結果		
		実施者 数（見 込み）	未実施 数（見 込み）	保健指導利用率 (見込み)	対象者数	終了者数	実施率
1.積極的	32名	6名	26名	26.2%	24名	4名	25.7%
2.動機付け	136名	38名	98名		163名	44名	
小計	168名	44名	124名		187名	48名	

(2) 特定健康診査及び保健指導 実施率の推移

年度	項目	目標実施率	実施率(実績)	目標との差
平成30年度	特定健診	50.0%	43.6%	▲ 6.4%
	特定保健指導	50.0%	35.3%	▲ 14.7%
令和元年度	特定健診	55.0%	44.1%	▲ 10.9%
	特定保健指導	55.0%	29.8%	▲ 25.2%
令和2年度	特定健診	60.0%	33.7%	▲ 26.3%
	特定保健指導	60.0%	14.4%	▲ 45.6%
令和3年度	特定健診	60.0%	37.6%	▲ 22.4%
	特定保健指導	60.0%	14.6%	▲ 45.4%
令和4年度	特定健診	60.0%	37.5%	▲ 22.5%
	特定保健指導	60.0%	25.7%	▲ 34.3%

(法定報告値より)

Ⅱ 【人間ドック事業】

30～74 歳の被保険者を対象に人間ドックを実施（費用の一部補助）

令和5年度予算額	14,674 千円 (当初 17,255 千円、3 月補正：△2,581 千円)
令和6年度予算額	17,055 千円
受診機関	医療機関等 6 箇所 福井県済生会病院・福井勝山総合病院・福井県立病院 福井赤十字病院・福井県予防医学協会・松原病院
ドック種類	6コース 1 日ドック・1 泊 2 日ドック・脳ドック 1 日ドック＋脳ドック・1 泊 2 日ドック＋脳ドック PET－CT がん検診
申込者数	令和5年度 442 名 内 431 名（特定健診対象） 11 名（PET 6 名、39 歳以下 5 名） 令和6年度見込 406 名 内 396 名（特定健診対象） 10 名（PET 6 名、39 歳以下 4 名）

Ⅳ 【令和6年度 大野市国民健康保険保健事業 実施計画】

1. 現状と課題

大野市国民健康保険における令和5年度の疾病ごとの医療費を見ると、「新生物」が一番高く、次に「循環器系の疾患」、「筋骨格系及び結合組織の疾患」と続く。これらの疾病を予防することが、被保険者の健康の保持増進と医療費の抑制に効果的であると考えられる。

「新生物」や「循環器系の疾患」といった生活習慣病の予防には、疾病の早期発見と適切な生活習慣に向けて行動変容を促すことが重要であり、そのためにはまず特定健診と特定保健指導の実施率の向上が必要である。

また、生活習慣に係る集計を見ると、運動習慣がないと回答した人の割合が県平均より高くなっている。「筋骨格系の疾患」の予防という観点からも、健康的な生活を維持するための運動習慣を身につけることが重要である。

2. 実施内容

①健康栄養相談事業

目標：市民が、心身の健康に関する個別の相談を行うことで、適切な指導や助言を経て健康維持や管理ができるようになる。

(1) 対象者

大野市に住民票がある者

(2) 実施内容

①講師による健康な身体づくりのための運動、栄養士や保健師による健康や栄養等の健康相談会を実施。集団検診の結果送付時にも開催案内を同封することで、健診結果から不安に思うこと等の健康相談を受け付ける。また希望者には相談時に血圧測定・体脂肪測定等を実施する。

②健康プラスデーと併せて開催する健康栄養相談日を広報おおのに掲載。相談日に来られない場合、随時、窓口や電話で相談を受け付ける。

(3) 実施時期

4月～3月の第1火曜日（全12回）

②ヘルスウォーキング事業

目標：ウォーキングを通じ運動習慣のある者の割合を増やす。

(1) 対象者

大野市に住民票のある30歳以上の者

(2) 実施内容

参加者に専用の活動量計（歩数計）を配布。参加者は、毎日の歩数や体組成計での計測結果を専用のアプリで管理する。歩数や、数値の改善状況、市の健康イベントの参加などでポイントを付与し、ポイントに応じたインセンティブを用意することでモチベーションを維持し、運動習慣を身に付けてもらう。

(3) 実施時期

4月～1月

③特定健診未受診者対策

目標：性別・年齢等で分類した対象者へ効果的と思われる受診勧奨を行うことで特定健診の受診率向上を目指す。また、未受診者の分析を行い、個別のアドバイスを記載した通知で受診勧奨を行う。特定健診を受診していない者が受診することで、健康状態が市で把握でき、特定保健指導や健康相談につなぐことができるようになる。

(1) 対象者

大野市国民健康保険加入の40歳から74歳までの被保険者で、過去5年間一度も特定健診を受診していない者及び健診受診券発送後に国民健康保険に新規加入した者

(2) 実施内容

- ①未受診者層の分析をし、ターゲットに応じた内容の受診勧奨を実施する。実施後の効果を分析し年度末に結果報告を受ける。
- ②国民健康保険加入者のうち、職場健診を受けていると思われる者に対し職場を通じて健診結果の提供を呼び掛ける。
- ③医療機関ごとに生活習慣病で通院している者の名簿を配布し、健診を受診するように促してもらう。

(3) 実施時期

- ・通知による受診勧奨、新規国民健康保険加入者への受診勧奨
10月頃
- ・職場健診受診者への呼びかけ
受診体制向上事業に合わせ、事業所へ依頼
- ・医療機関への訪問
11月頃

④40歳未満早期介入保健指導事業

目標：40歳未満の被保険者が、健診を受診することで自身の健康意識を高め40歳以降の健康へのリスクを減らすことができる。

(1) 対象者

特定保健指導対象者と同世帯の40歳未満の被保険者、または40歳未満の健診希望者

(2) 実施内容

- ①40歳以上の特定保健指導の案内通知に合わせ、同世帯の40歳未満の被保険者へ健診の案内を送付する。
- ②40歳未満の健診希望者へ健診を実施する。
- ③健診の結果や希望に応じ、保健指導や健康相談を実施する。

(3) 実施時期

- ・健診・保健指導の実施
随時
- ・健診、保健指導の案内
7月、9月、11月、1月（3か月に1回）

⑤特定健診受診者のフォローアップ（特定健診継続受診対策事業）

目標：過去の健診受診歴を分析し、対象者の健康意識を高め本年度だけではなく次年度以降も継続して健診を受診するよう促すような受診勧奨を行う。

（１）対象者

大野市国民健康保険加入の 40 歳から 74 歳までの被保険者で、過去 5 年間の間に特定健診を受診したことがある者

（２）実施内容

過去の健診受診歴（健診結果、問診等）を分析し、一人ひとりの健診結果に応じたアドバイスを送付する。

（３）実施時期

8 月頃

⑥生活習慣病予防対策事業

目標：メタボリックシンドローム該当者および予備群の他、将来的にメタボリックシンドロームに移行するリスクが高い者の重症化を防止する。

（１）対象者

大野市国民健康保険に加入する 40 歳以上の者で、メタボリックシンドローム該当者・予備群および、血圧や脂質等の値に異常が認められる者

（２）実施内容

特定健診の結果や、レセプトにより服薬による治療をしていない者を抽出し、栄養士・保健師による生活習慣病に重点をおいた講座を実施する。

（３）実施時期

6 月～1 月（2 回 1 セットの講座を 3 回実施）

⑦糖尿病性腎症重症化予防

目標：糖尿病が重症化するリスクの高い医療機関未受診者に対し適切な受診勧奨・保健指導を行い、治療に結び付けるとともに、糖尿病性腎症等で通院する患者のうち、重症化するリスクの高い者に対して、将来的な腎不全、人工透析への移行を防止する。

（１）対象者

大野市国民健康保険加入の 40 歳から 74 歳までの特定健診受診者で、大野市糖尿病重症化予防プログラムにおける基準に該当し、医療機関を受診していない者

（２）実施内容

①過去の健診受診歴とレセプトの突合により、上記対象者を抽出し医療機関への受診勧奨通知を送付する。受診勧奨資材は、過去の健診結果から個人に応じたアドバイスを記載したものを使用。その後、医療機関への受診状況を追跡し、必要に応じ保健指導を実施する。

②対象者へ専用の講座を実施する。

③市内医療機関へ事業の説明および協力を依頼する。

（３）実施時期

・受診勧奨（通知送付）

11 月頃

- 保健指導

随時

- 講座開催

12 月

- 医療機関への訪問（他の事業の訪問と合わせて行う）

11 月頃

(5) 和泉診療所の状況について

年 度	和泉地区人口(人)	診療日数(日)		延人数(人)	1日人数(人)
30	469	内科	192	4,813	25
		歯科	223	1,332	6
元	482	内科	194	4,835	25
		歯科	229	1,476	6
2	466	内科	189	4,317	23
		歯科	236	1,364	6
3	443	内科	193	6,146	31
		歯科	139	1,374	10
4	433	内科	188	4,874	26
		歯科	140	1,073	8
5	393	内科	207	4,310	21
		歯科	97	857	9

※ 人口は4月1日現在

※ 5年度計 5,167 人

令和5年度受診者の内訳

区 別		人 数	割 合 (%)	備 考
性別	男	2,678	51.8%	
	女	2,489	48.2%	
年齢別	15歳未満	115	2.2%	
	15歳以上75歳未満	3,117	63.4%	
	75歳以上	1,935	37.4%	
地区別	和泉地区内	4,013	77.7%	
	和泉地区外	1,154	22.3%	
レセプト別	大野市国保	1,095	21.2%	
	その他国保	144	2.8%	
	社会保険	1,407	29.0%	
	後期高齢者	1,788	34.6%	
	その他	733	14.2%	

・ 介護主治医意見書 30件

・ 救急搬入 6 件、 救急搬出 11件

※ いずれも年度内の件数